

内閣府説明資料に関する議論のポイント

平成 29 年 12 月 1 日

宮川 努

1. SUTの部門構成における検討課題

- 基準年 SUT、中間年 SUT をシームレスに作成し、概念・分類等の相違を極力少なくする。
- 基準年 SUT と中間年 SUT において、できる限り産出先が単独の需要項目に配分できる生産物分類を採用する。
- 産業連関表の V 表及び基準年 SUT における供給表 (supply table) における産業の分類 (現行：市場生産者部分：約 100 分類) を詳細化することで中間投入比率の安定性を確保する。
- 基準年における産業の分類を詳細化した上で、中間年 SUT の産業の分類を、中間投入構造が安定するような分類とする。

2. ビジネス・サーベイやその他の基礎統計において考慮していただ

きたい事項

- 中間年において主要な生産物について、企業向けと家計向けの販売割合が分かるデータが入手できないか。
- 中間年において費用項目を把握する基礎統計の拡充ができないか。特に、一部特定産業の特定品目の投入情報が分かるデータが入手できないか。
- 中間消費額をより正確に把握するために、一部品目も含め、品目別のマージンの動きを把握できる情報が入手できないか。